

介護保険の運営状況について



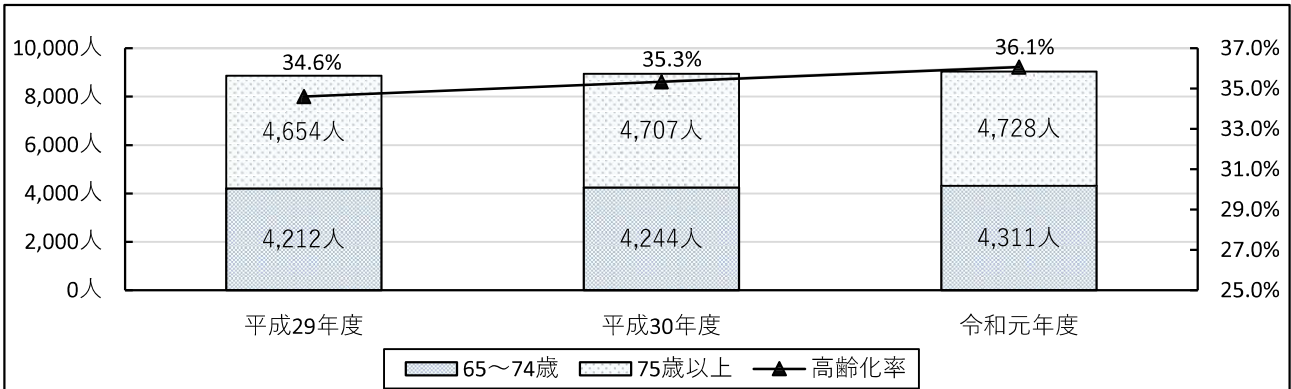
南部箕蚊屋広域連合

1 被保険者の状況

(1) 被保険者数の推移

	65～74歳	75歳以上	65歳以上人口	総人口	高齢化率
平成29年度	4,212人	4,654人	8,866人	25,620人	34.6%
平成30年度	4,244人	4,707人	8,951人	25,325人	35.3%
令和元年度	4,311人	4,728人	9,039人	25,061人	36.1%

※各年度3月末時点



(2) 介護保険事業計画値との比較

	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
総人口	25,750人	25,620人	-130人	25,560人	25,325人	-235人	25,358人	25,061人	-297人
65歳以上人口	8,691人	8,866人	175人	8,859人	8,951人	92人	8,909人	9,039人	130人
65～74歳	4,055人	4,212人	157人	4,219人	4,244人	25人	4,246人	4,311人	65人
75歳以上	4,636人	4,654人	18人	4,640人	4,707人	67人	4,663人	4,728人	65人
高齢化率	33.8%	34.6%	0.9%	34.7%	35.3%	0.7%	35.1%	36.1%	0.9%

※実績は各年度3月末時点

(3) 第1号被保険者の構成割合の比較

	65歳以上75歳未満	75歳以上85歳未満	85歳以上
広域連合	47.3%	31.9%	20.8%
鳥取県	47.5%	32.3%	20.2%
全国	48.7%	35.0%	16.3%

※介護保険事業状況報告(令和元年9月末現在)

【令和元年度の状況】

- ・総人口は前年度と比較して264人減少したが第1号被保険者数は88人増加した。
- ・高齢化率は36.1%と前年度と比較して0.8%上昇した。
- ・計画値との比較では、総人口が297人の減、65歳以上人口が130人の増となった。

【参考】高齢化率 全国:28.4% 鳥取県:32.1% ※総務省統計局人口推計(令和元年10月1日時点)

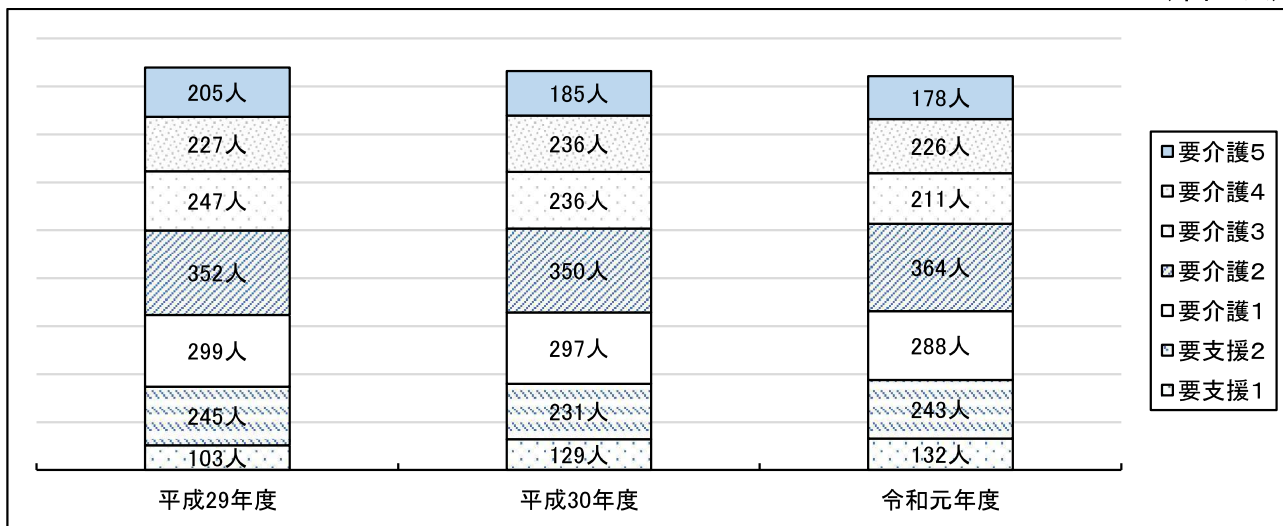
2 要介護(要支援)認定者の状況

(1) 要介護(要支援)認定者数の推移

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
平成29年度	103人	245人	299人	352人	247人	227人	205人	1,678人
平成30年度	129人	231人	297人	350人	236人	236人	185人	1,664人
令和元年度	132人	243人	288人	364人	211人	226人	178人	1,642人

※各年度3月末時点

(単位:人)

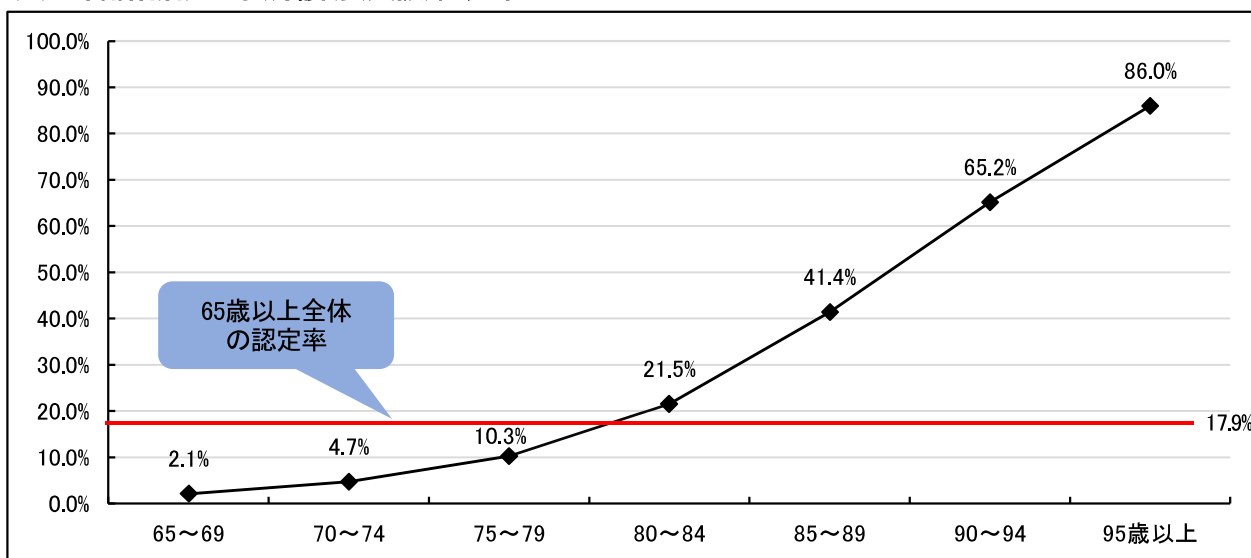


(2) 介護保険事業計画値との比較

	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
要支援1	117人	103人	-14人	94人	129人	35人	94人	132人	38人
要支援2	288人	245人	-43人	254人	231人	-23人	254人	243人	-11人
要介護1	299人	299人	0人	317人	297人	-20人	321人	288人	-33人
要介護2	411人	352人	-59人	343人	350人	7人	353人	364人	11人
要介護3	300人	247人	-53人	257人	236人	-21人	263人	211人	-52人
要介護4	256人	227人	-29人	215人	236人	21人	216人	226人	10人
要介護5	211人	205人	-6人	225人	185人	-40人	226人	178人	-48人
合計	1,882人	1,678人	-204人	1,705人	1,664人	-41人	1,727人	1,642人	-85人
認定率	21.7%	18.9%	-2.8%	19.2%	18.6%	-0.6%	19.4%	18.2%	-1.2%

※実績は各年度3月末時点

(3) 年齢階層別の要介護(要支援)認定率



※令和2年3月末時点

※第1号被保険者平均年齢 76.7歳

※要介護認定者の平均年齢 86.1歳

(4) 要介護(要支援)認定者の年度末比較

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	比較(H30-R1)	資格喪失 認定切れ	新規認定	比較(新-喪)	介護度の変化
要支援1	129	132	3	16	43	27	-24
要支援2	231	243	12	27	51	24	-12
要介護1	297	288	-9	27	42	15	-24
要介護2	350	364	14	39	44	5	9
要介護3	236	211	-25	39	29	-10	-15
要介護4	236	226	-10	61	21	-40	30
要介護5	185	178	-7	52	9	-43	36
計	1,664	1,642	-22	261	239	-22	0

(5) 平成30年度と令和元年度における介護度の変化の状況

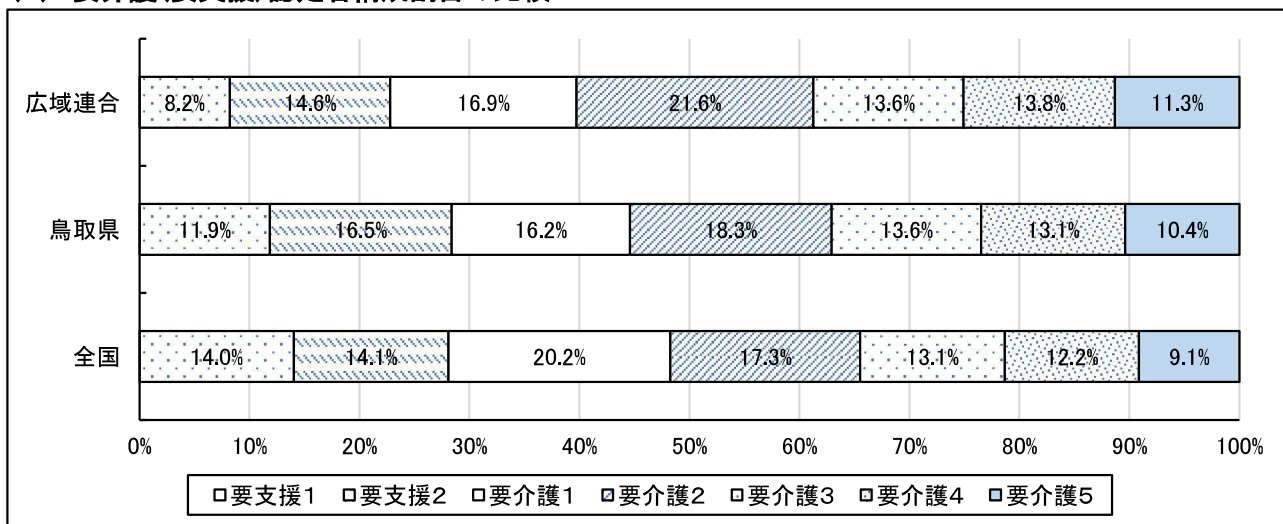
(単位:人)

		令和元年度							減少分計	改善	悪化
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5			
平成30年度	要支援1	70	18	14	3	4	2	2	43	0	43
	要支援2	11	155	13	15	3	5	2	49	11	38
	要介護1	6	3	188	46	8	14	5	82	9	73
	要介護2	1	9	20	220	31	19	11	91	30	61
	要介護3	1	4	11	18	113	39	11	84	34	50
	要介護4	0	2	0	13	18	122	20	53	33	20
	要介護5	0	1	0	5	5	4	118	15	15	0
増加分計		19	37	58	100	69	83	51	417	132	285

※介護度の変化がなかった人は986人、変化があった人は417人となっている

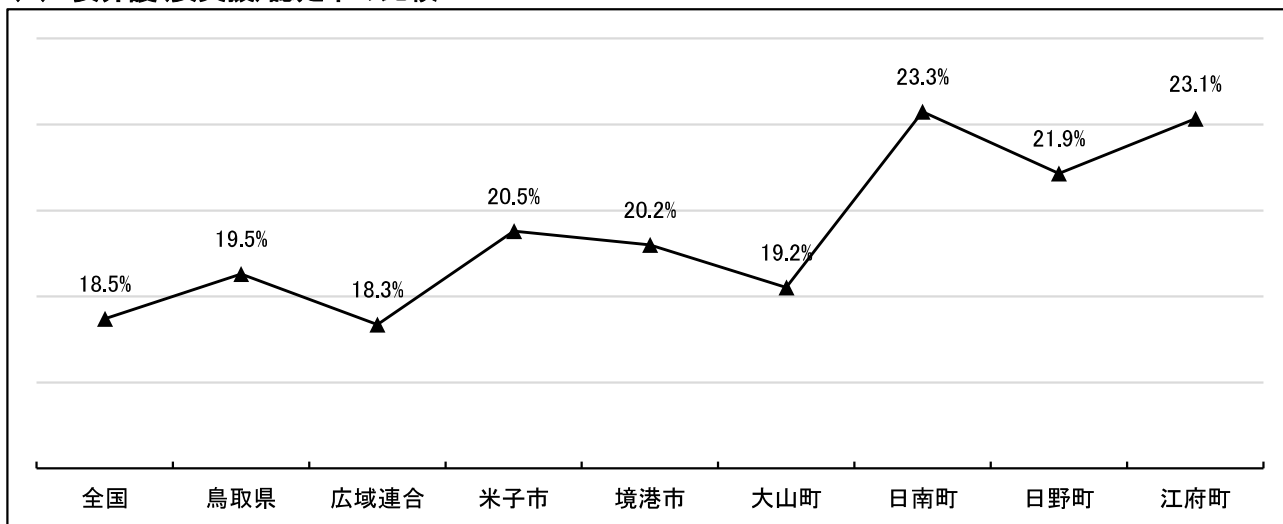
※平成30年4月の申請分から認定有効期間が最大3年となった

(6) 要介護(要支援)認定者構成割合の比較



※介護保険事業状況報告(令和元年9月末現在)

(7) 要介護(要支援)認定率の比較



※介護保険事業状況報告(令和元年9月末現在)

※第1号被保険者に占める要支援及び要介護認定者の割合

※鳥取県内 12番目/17保険者

【令和元年度の状況】

- ・認定者総数は前年度と比較して22人減少した。
- ・介護度別では要介護1、要介護3、要介護4、要介護5が減少し、要支援1、要支援2、要介護2が増加している。
- ・計画値との比較では、認定者総数が85人の減、認定率が1.2%の減となった。

3 サービス受給者の状況

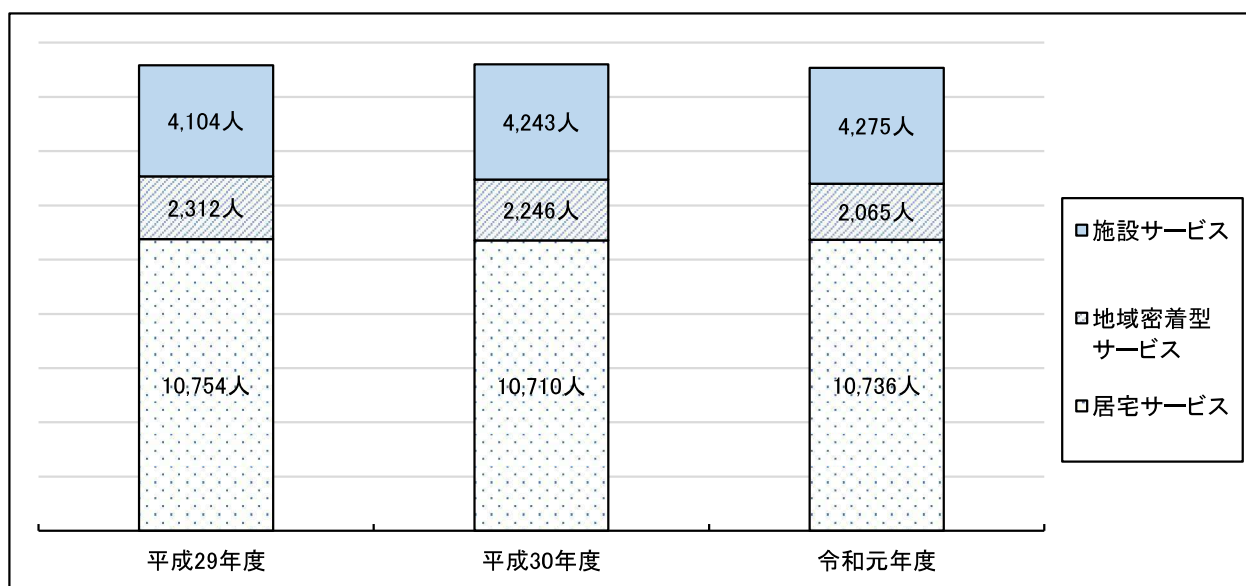
(1) サービス受給者数の推移

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	サービス全体
平成29年度	10,754人	2,312人	4,104人	17,170人
平成30年度	10,710人	2,246人	4,243人	17,199人
令和元年度	10,736人	2,065人	4,275人	17,076人

※各年度合計

※全体には高額介護サービス費等その他の費用の人数は含まない

(単位:人)



【令和元年度の状況】

- ・全体のサービス受給者数は前年度と比較して123人減少した。
- ・サービス区分別では、居宅サービスが26人の増、地域密着型サービスが181人の減、施設サービスが32人の増となった。
- ・地域密着型通所介護事業所の利用者が月平均で9人減少している。地域密着型通所介護事業所が、平成31年2月と令和元年10月に休止したことに伴い地域密着型サービスの利用者が減少した。

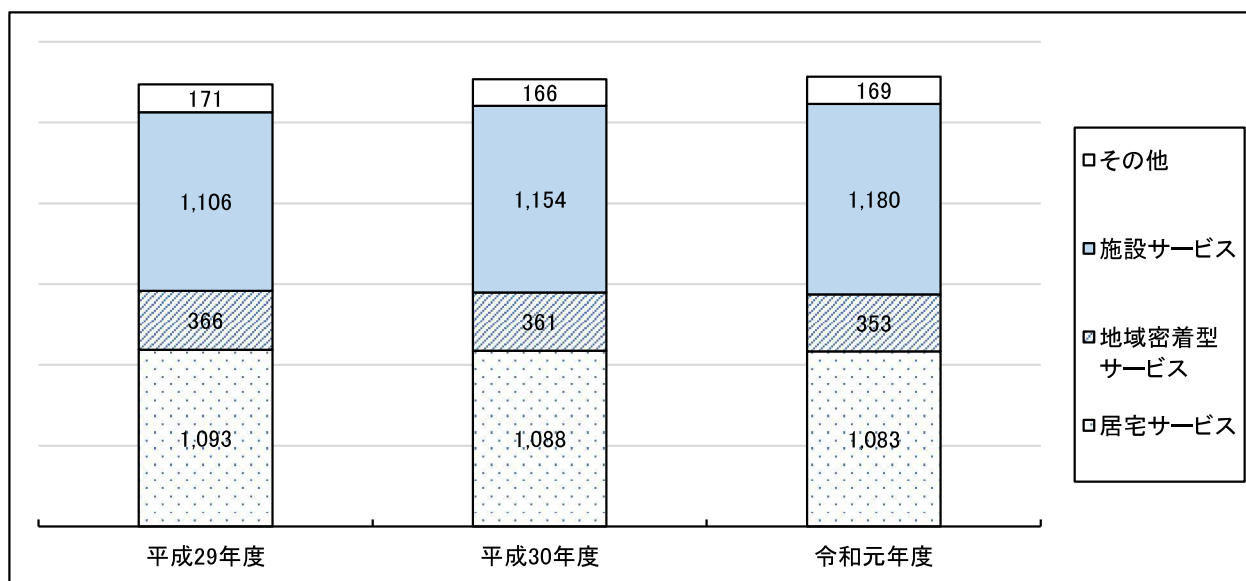
4 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費の推移

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	その他	計
平成29年度	1,093百万円	366百万円	1,106百万円	171百万円	2,736百万円
平成30年度	1,088百万円	361百万円	1,154百万円	166百万円	2,769百万円
令和元年度	1,083百万円	353百万円	1,180百万円	169百万円	2,785百万円

※各年度合計

(単位:百万円)



(2) 受給者1人あたり給付費の推移

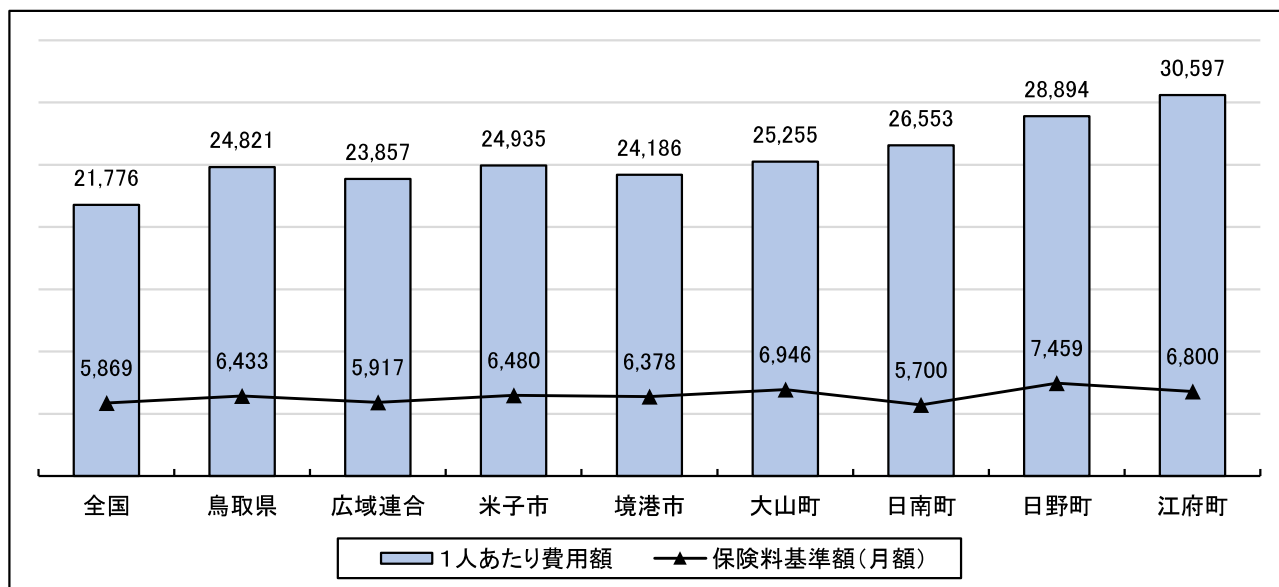
	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	サービス全体
平成29年度	101,605円	158,395円	269,543円	149,393円
平成30年度	101,559円	160,823円	271,906円	151,323円
令和元年度	100,945円	170,866円	275,989円	153,223円

※全体には高額介護サービス費等その他の費用は含まない

※利用者の重複は考慮していない

(3) 被保険者1人あたり費用額と介護保険料の比較

(単位:円)



※介護保険事業状況報告(令和元年9月末現在)

※鳥取県内 15番目/17保険者

(4) 介護保険事業計画値との比較

(単位:百万円)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
介護給付費	2,883	2,736	94.9%	2,830	2,769	97.8%	2,878	2,785	96.8%
介護サービス等諸費	2,615	2,508	95.9%	2,601	2,551	98.1%	2,648	2,559	96.6%
介護予防サービス等諸費	98	57	58.2%	59	51	86.4%	60	58	96.7%
その他諸費	4	3	75.0%	3	4	133.3%	3	3	100.0%
高額介護サービス等費	47	48	102.1%	49	49	100.0%	49	53	108.2%
高額医療合算介護サービス等費	8	6	75.0%	5	4	80.0%	5	7	140.0%
特定入所者介護サービス等費	111	114	102.7%	113	110	97.3%	113	105	92.9%
地域支援事業費	93	68	73.1%	77	76	98.7%	78	77	98.7%
介護予防事業費	71	57	80.3%	57	62	108.8%	58	64	110.3%
包括的支援事業・任意事業費	22	11	50.0%	20	14	70.0%	20	13	65.0%
合計	2,976	2,804	94.2%	2,907	2,845	97.9%	2,956	2,862	96.8%

【令和元年度の状況】

- ・介護給付費は、全体で前年度と比較して1,600万円増加した。
- ・サービス区分別では、居宅サービスが500万円の減、地域密着型サービスが800万円の減、施設サービスが2,600万円の増、その他が300万円の増となった。
- ・地域支援事業費は、総合事業のサービス利用者が増加したことにより、介護予防事業費が200万円の増となった。
- ・計画値との比較では介護給付費が9,300万円の減、地域支援事業費が100万円の減となっており、全体では計画値を3.2%下回った。

6 介護保険料の状況

(1) 介護保険事業計画値との比較

(単位:万円)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
56,414	57,854	102.6%	63,623	63,820	100.3%	63,978	64,834	101.3%

※実績には低所得者保険料軽減繰入金の額を含む

(2) 滞納繰越分介護保険料収入額の推移

(単位:万円)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
調定額	収入額	比較	調定額	収入額	比較	調定額	収入額	比較
621	154	24.7%	641	115	17.9%	730	142	19.5%

(3) 保険料収納率の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年度分	99.4%	99.4%	99.4%
滞納繰越分	24.7%	17.9%	19.5%

(4) 実質保険料額(月額)の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質保険料額	5,514円	5,608円	5,483円
保険料基準額	5,417円	5,917円	5,917円
差額	97円	-309円	-434円

※実質保険料額の積算には介護給付費準備基金の繰入額は考慮していない

【令和元年度の状況】

- ・保険料収入額は計画値との比較では856万円増加している。これは、高齢者人口の増加に伴うものである。
- ・現年度分の保険料収納率については、前年度と同じ99.4%となった。
- ・滞納繰越分の保険料収納率については、前年度と比較して1.6%増加した。
- ・支出額を基に実質の保険料額を積算したところ、計画値と比較して434円低い状況であった。このうち、第三者納付金、返納金等の収入による影響額は13円となっている。

7 第7期介護保険事業計画における評価指標の状況

基本方針1 地域包括ケアシステムの構築・推進

(1) 生活支援体制整備の推進

評価の指標	目標	実績
協議体連絡会の開催回数	各年度:年2回	2回

- 計画どおり連絡会を開催することにより構成町村間の情報共有を図ることができた。

(2) 地域ケア会議の推進

評価の指標	目標	実績
構成町村単位の個別課題の協議・検討の場の開催	各年度:年1回以上	南部町 2回 伯耆町 1回 日吉津村 1回
地域ケア会議(個別ケース支援会議)での個別ケースの検討件数	各年度:年30件以上	16件
事例を通して学ぶ会(ケアマネジメント支援会議)の開催回数	各年度:年3回以上	3回

- 個別ケースの検討件数が目標に達しなかった。居宅介護支援事業所に地域ケア会議の目的、考え方等の周知説明を改めて行っていく。

(3) 在宅医療・介護連携の推進

評価の指標	目標	実績
多職種間の顔の見える関係づくりのための意見交換会の開催回数	各年度:年3回以上	3回

- 計画どおり意見交換会を開催することができた。

(4) 介護保険サービスの充実

評価の指標	目標	実績
高齢者に対する相談窓口(地域包括支援センター)の認知度	平成32年度:50%以上	74%
介護職員初任者研修受講費の助成人数	各年度:年10人	0人

- 管内介護保険事業所による介護職員初任者研修が募集定員に満たないため中止となったこともあり受講費助成申請がなかった。助成制度の周知等を行い、受講者の拡大に向けた取り組みを行う。

(5)介護給付の適正化

評価の指標	目標	実績
認定調査の判断基準の統一化に向けた独自研修の開催	各年度:年1回	1回
ケアプラン点検数	各年度:年10件以上	17件
住宅改修等の点検	随時実施	随時実施
縦覧点検・医療情報との突合	毎月実施	毎月実施
介護給付費通知	各年度:年1回	1回

- 各項目ともに目標を達成することができた。

基本方針2 介護予防、維持・改善の推進

(1) 介護予防サービスの充実

評価の指標	目標	実績
前期高齢者(65～74歳)のうち要介護認定を受けていない人の割合	平成32年度:96.0% (令和元年度:95.95%)	96.6%
一般介護予防事業の介護予防、健康づくりのためのプログラム参加者数	平成32年度:11,000人 (令和元年度:延10,413人)	22,801人

- 要介護認定を受ける人の伸びが高齢者人口の伸びを下回ったことから、要介護認定を受けていない人の割合が増加した。
- 南部町では、身近な集落公民館で開催しているいきいき100歳体操の参加集落が増加した。伯耆町では、頭の活性化訓練のための教室の見直し拡充を行ったことによりそれぞれ参加人数が増加した。

基本方針3 認知症施策の推進

(1) 認知症施策の推進

評価の指標	目標	実績
認知症地域支援推進員の配置数	平成32年度:3人	4人
認知症サポーター数	平成32年度:2,800人 (令和元年度:2,621人)	2,735人

- 認知症地域支援推進員を配置することができた。
- 計画的に認知症サポーター養成講座を開催し、目標を達成することができた。